

平成16年12月期 中間決算短信(連結)

平成16年 8月19日

上場会社名 関東天然瓦斯開発株式会社
 コード番号 1661
 (URL http://www.gasukai.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 総務部長
 氏名 長濱 新太郎

氏名 内藤 恵夫
 TEL (03) 3241 - 5511

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月19日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年6月中間期の連結業績 (平成16年1月1日 ~ 平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	14,276	3.0	2,357	13.9	2,659	9.3
15年6月中間期	14,717	3.4	2,736	3.6	2,932	5.7
15年12月期	26,863	-	3,459	-	3,896	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年6月中間期	1,246	13.1	20.59	-
15年6月中間期	1,102	15.0	18.21	-
15年12月期	2,209	-	35.78	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年6月中間期 1百万円 15年6月中間期 0百万円
 15年12月期 40百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 60,554,521株 15年6月中間期 60,566,484株
 15年12月期 60,559,916株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	70,348	49,599	70.5	819.12
15年6月中間期	68,061	47,646	70.0	786.69
15年12月期	68,870	48,166	70.0	794.68

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 60,551,903株 15年6月中間期 60,565,422株
 15年12月期 60,556,449株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	2,756	4,519	257	17,282
15年6月中間期	3,173	2,502	525	18,980
15年12月期	4,921	3,708	745	19,303

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年12月期の連結業績予想 (平成16年1月1日 ~ 平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	29,400	3,300	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円71銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
 実際の金額は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 7 社（連結子会社 3 社、非連結子会社 4 社）ならびに関連会社 2 社で構成されております。主な事業内容は、天然ガスの開発・生産から一般需要家への供給までをグループ内で一貫して行うガス事業、天然ガス生産の付随水（かん水）を利用したヨード・かん水事業、ガス井の掘さく、土木、配管工事等を行う建設事業等であります。当社グループの営んでいる事業内容と各会社の位置付けは次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

なお、ヨード誘導体の販売を行ってございましたジェイ・アイ・ケミカル㈱は、当社が所有してございました同社株式を平成 16 年 2 月に全株式売却したため、関連会社に該当しなくなりました。

(1) ガス事業

当事業には当社および連結子会社 2 社（大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱）他が係わっており、天然ガスの採取・販売、都市ガス事業、圧縮天然ガスおよび LPG の販売を行っております。

当社は、採取ならびに合同資源産業㈱、日本天然ガス㈱他から購入した天然ガスを、都市ガス用、工業燃料用として販売しております。大多喜ガス㈱は、当社および外部から仕入れたガスを都市ガスとして販売しております。オータキ産業㈱は、当社から仕入れた天然ガスを圧縮ガスにして販売し、また、LPG を外部より仕入れて販売しております。

(2) ヨード・かん水事業

当事業には当社他が係わっており、ヨードの製造・販売、かん水の販売を行っております。

当社は、製造ならびに日本天然ガス㈱より購入したヨードを工業用、医薬品用等として販売しております。なお、当社は、ヨード製造の一部を合同資源産業㈱に委託するとともに、九十九里ヨード工場（千葉県山武郡）の運転業務を日本天然ガス㈱に委託しております。

また、当社は、かん水をヨード製造のための原料として、日本天然ガス㈱他に販売しております。

(3) 建設事業

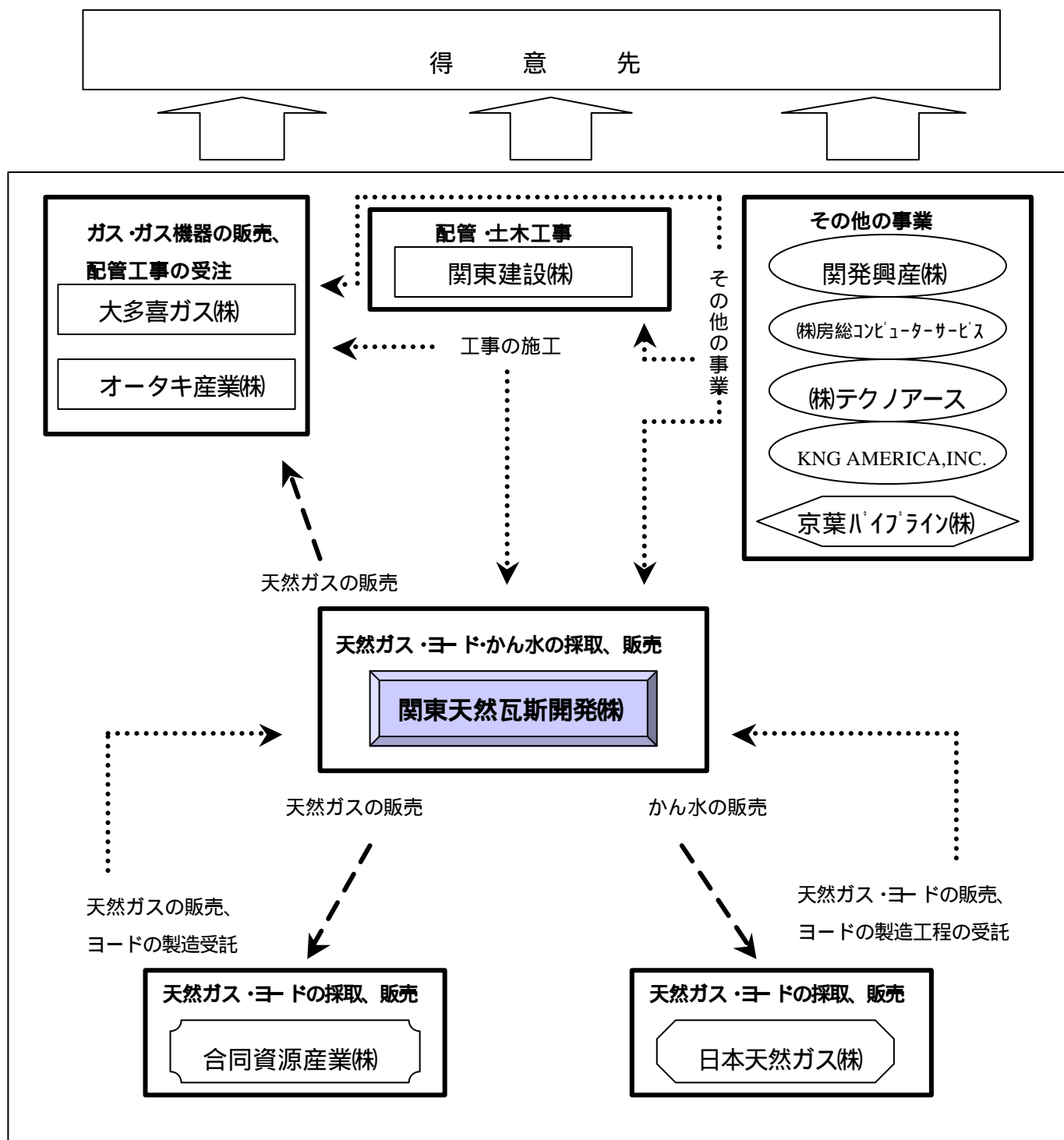
当事業には連結子会社 3 社（関東建設㈱、大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱）および非連結子会社 1 社が係わっており、土木工事、さく井工事、ガスの販売に伴う配管工事を行っております。

(4) その他の事業

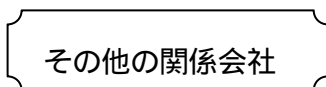
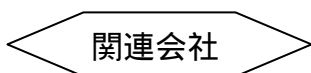
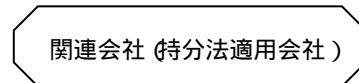
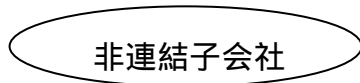
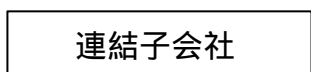
その他の事業には連結子会社 2 社（大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱）他が係わっており、各種ガス器具の販売を大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱が、また、地質・地下水汚染調査事業、リース業、コンピューターサービス業、各種物品販売業、天然ガスの輸送請負業を非連結子会社 3 社および関連会社 1 社で行っており、当社は業務の一部を委託しております。

また、この他に米国内での石油・ガスの開発事業に参加している非連結子会社 1 社があります。

事業系統図



凡例



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、資源の乏しいわが国において、貴重な国産資源である天然ガスの開発、供給を主たる事業として行っております。加えて、世界的に見ても貴重な資源であるヨードの製造、販売も手がけております。

天然ガスにつきましては、地域の産業・生活を支える基盤産業に携わる者として、その安定供給を最も重視しております。同時に、規制緩和の進展によるエネルギー間競争の激化等といったグループを取り巻く状況の変化にも、コスト削減等による価格競争力の強化や新規需要の開拓に努めることにより、適切に対処してまいります。また、環境に配慮した開発を推し進めることによって、企業活動と自然環境との共存を図り、当社グループの事業活動全般に寄せられる社会的信頼に応えてまいります。

ヨードにつきましては、世界有数の生産者として、国際競争力をさらに高めるべく、生産体制の合理化、効率化に努めてまいります。人体に不可欠な元素であるヨードは、医薬・工業用製品の原料等として広く利用されており、高付加価値製品の開発につきましても、引き続き取り組んでまいります。

当社グループは、天然ガスとヨードを事業展開の核としながら、その周辺事業に対しても力を注ぎ、グループ全体としての成長・発展を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、貴重な国産資源を長期的かつ安定的に生産、供給するため、その経営基盤の基礎となる内部留保の充実と継続的な安定配当を基本方針にしております。

内部留保資金につきましては、天然ガスの生産・輸送設備やヨードの製造設備等への投資、および採取技術等の研究開発に充当し、今後の業績向上に有効に活用する所存であります。

この方針のもと、当中間期の配当金につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきます。

(3) 投資単位の引き下げに関する方針

投資単位の引き下げにつきましては、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと認識しております。

しかしながら、現状の株価水準、株式の流動性や需給環境等に照らして、直ちに実施すべき状況とは考えておりません。

当社といたしましては、投資家ニーズや上記諸要素その他の状況を考慮しながら、適宜検討してまいりる所存ではありますが、具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループの基幹事業であるガス事業におきましては、規制緩和の進展による異業種からの参入、ガス市場における更なる小売自由化やガス導管の開放、海外からの大規模な天然ガス導入プロジェクト等、事業環境が劇的に変化しつつあり、生産・販売コストの更なる削減が求められております。また、環境に配慮した天然ガスの開発を行うために、生産技術の研究に引き続き取り組んでまいります。

次にヨード・かん水事業におきましては、ヨードの国際市場における価格競争力や欧米に比べて遅れている製品開発研究が課題となっており、生産コストの削減や新規用途の開拓に一層努めていかなくてはなりません。

当社グループは、これら諸課題に適切に対処するため、グループ各社、同業他社との連携強化を図るとともに、経営全般にわたる効率化、技術力の向上に努め、事業基盤の強化に尽力してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、規制緩和の進展により経営環境が大きく変化するなか、基盤産業に従事する者として、「迅速かつ的確な意思決定の可能な経営機構の整備」と「社会からの揺るぎない信頼の確立」を、コーポレート・ガバナンスの主たる目的としております。

<取締役会>

取締役会において、業務執行に関する意思決定及び取締役の業務執行の監督について、適正な実施に努めているほか、当社グループ全体としての情報共有、意思疎通を図るため、グループ役員連絡会議を毎月開催しております。

<監査役会>

監査役制度を採用し、取締役会における意思決定及び取締役の業務執行等を、監査役がチェックしております。社外監査役には、主要株主であり、同業者でもある合同資源産業株式会社から1名を選任し、第三者としての客観性ととも、同業者としての専門性を活かした監査を行っております。さらに、平成16年3月に弁護士からも1名を選任し、法的見地からの監査の一層の充実を期しております。

<顧問弁護士等>

各事業分野において、法的な判断が適正に行われるよう、専門分野を異にする3法律事務所と顧問契約を結び、適法性の確保に十分留意しております。

また、あずさ監査法人による会計監査に加え、会計事務所と別途顧問契約を結び、会計・税務に関して専門的なアドバイスを受けております。

<法令遵守の徹底>

子会社を含めたコンプライアンス体制の更なる充実を図るため、平成15年12月にグループコンプライアンス基本方針及び同行動規範を制定するとともに、コンプライアンス委員会の設置や推進担当者の選任を行いました。こうした制度のもと、コンプライアンスの徹底がなされるよう、グループ全体を挙げた活動を推進しております。

<IRの充実>

経営に対する透明性と信頼性の確保に資するよう、アナリスト向けの決算説明会やホームページを通じ、タイムリーな情報開示を行っております。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の筆頭株主は、当社議決権の32.7%（間接所有分を含む。平成16年6月30日現在。）を保有する合同資源産業株式会社です。同社は、千葉県を中心に天然ガスの開発、ヨードの製造等に従事する同業者であり、当社は、同社へガスの販売及びヨードの製造委託を行う一方、同社からガスを購入しております。

当社は、同じ千葉県における貴重な国産資源の開発会社として、同社との協力関係を強化しながら、厳しいエネルギー間競争をととも勝ち抜いて行く方針であります。

なお、人事面におきましては、同社取締役1名が当社の社外監査役（非常勤）に、当社取締役1名が同社の社外監査役（非常勤）にそれぞれ就任しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、雇用環境は依然厳しい状況にありましたが、企業収益や設備投資の改善傾向が続いたほか、個人消費にも持ち直しの動きが見られる等、景気回復への動きが強まりました。

また、当社グループの主たる開発および販売地域である千葉県におきましては、雇用や個人消費は引き続き低調であったものの、住宅着工の増加や企業倒産の減少等、景気回復の兆しが見られました。

こうした状況のなか、当中間期の連結売上高は前年同期に比べ 3.0%減の 142 億 76 百万円、連結経常利益は前年同期に比べ 9.3%減の 26 億 59 百万円となりました。しかしながら、連結中間純利益は、投資有価証券評価損を計上した前年同期に比べ 13.1%増の 12 億 46 百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

<ガス事業>

卸売り部門におきましては、気温が前年同期に比べ高めに推移した影響や、当社設備の一部において、増強工事に伴う一時的な運転休止を行ったことにより、販売量は若干減少いたしました。一方、都市ガス部門におきましては、新規大口ガス事業者への販売開始等により販売量は増加いたしました。家庭用等の需要が気温の影響で減少したほか、昨年実施したガス料金引き下げの影響も受けました。以上の結果、売上高は前年同期に比べ 1.6%減の 120 億 68 百万円、営業利益は前年同期に比べ 9.5%減の 29 億 61 百万円となりました。

<ヨード・かん水事業>

ヨードにつき、輸出向けが伸び悩んだものの、国内向けの増加により、販売量は若干増加いたしました。また、回復基調にある海外市況を反映し、輸出価格も上昇いたしました。その結果、売上高は前年同期に比べ 4.0%増の 7 億 19 百万円、営業利益は前年同期に比べ 9.9%増の 1 億 71 百万円となりました。

<建設事業>

受注環境が厳しかったため、売上高は前年同期に比べ 20.3%減の 8 億 32 百万円、営業利益は前年同期に比べ 32.7%減の 69 百万円となりました。

<その他の事業>

家庭用ガス機器等の売上は増加しましたが、大型物件向けの空調機器が減少したため、売上高は前年同期に比べ 9.0%減の 6 億 56 百万円、営業利益は前年同期に比べ 5.4%減の 60 百万円となりました。

通期(平成 16 年度 12 月期)の見通し

「ガス事業」につきましては、都市ガス部門を中心に堅調な需要が見込まれるため、売上高は前期に比べ増加を見込んでおります。「ヨード・かん水事業」につきましては、ヨード市況が回復基調にあり、売上高は若干増加するものと考えております。しかしながら、「建設事業」につきましては、今後も厳しい状況が続くものと思われ、売上高は減少を見込んでおり、「その他の事業」につきましても、若干の減少が見込まれます。

以上の結果、連結売上高は 294 億円(前期比 9.4%増)、連結営業利益は、都市ガス部門におけるガス料金引き下げの影響等により、28 億円(前期比 19.1%減)、連結経常利益は 33 億円(前期比 15.3%減)、連結当期純利益は、前期に計上していた投資有価証券売却益を

見込んでいないため、16億円（前期比27.6%減）を予想しております。

（2）財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や減価償却費等により、27億56百万円の収入（前年同期は31億73百万円の収入）となりました。次に投資活動によるキャッシュ・フローは、ガスの生産・供給・販売設備への投資や投資有価証券の取得等により、45億19百万円の支出（前年同期は25億2百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により、2億57百万円の支出（前年同期は5億25百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて20億20百万円減少し、172億82百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年度中間期	平成15年度期末	平成16年度中間期 (当中間期)
自己資本比率 (%)	70.0	70.0	70.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	46.7	45.4	51.9
債務償還年数 (年)	0.6	0.8	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	93.3	80.8	85.2

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の方法により算出しております。

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

株式時価総額：中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）の自己株式控除後の
発行済株式数

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 ÷ (営業活動によるキャッシュ・フロー × 2)

「有利子負債」は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

事業の性質上、上期に売上高が偏る傾向があるため、営業活動によるキャッシュ・フローにも同様の季節的変動があります。

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

(営業活動によるキャッシュ・フロー - 利息の支払額 - 法人税等の支払額) ÷ 利息の支払額

(3) 当社(関東天然瓦斯開発株)の当中間期の概況及び通期の見通し

当中間期の概況

当中間期の売上高は前年同期に比べ2.3%減の55億82百万円となりました。しかしながら、経常利益は、原材料価格の低下や受取利息の増加等により、前年同期に比べ10.0%増の13億49百万円、中間純利益は、投資有価証券評価損を計上した前年同期に比べ63.4%増の8億27百万円となりました。

<天然ガス>

天然ガスにつきましては、前年同期に比べ気温が高めに推移した影響により、都市ガス向けの需要が減少したことに加え、千葉県八千代市に所在する吉橋プラントにおいて、設備の増強工事に伴う一時的な運転休止を行ったこともあり、販売量は前年同期を若干下回りました。また、一部で販売価格が低下したため、売上高は前年同期に比べ3.2%減の48億63百万円となりました。

<ヨード>

ヨードにつきましては、輸出向けが伸び悩みましたが、国内向けの販売の増加により、販売量は前年同期を若干上回りました。また、為替は円高で推移したものの、回復基調にある海外市況を反映し、輸出価格が上昇したため、売上高は前年同期に比べ3.8%増の6億36百万円となりました。

<かん水>

かん水につきましては、販売量が増加したため、売上高は前年同期に比べ5.7%増の82百万円となりました。

<主な設備投資>

主な設備投資といたしましては、生産井10坑井、還元井1坑井を掘さくする3地区の開発計画(継続案件を含む。)を推進し、当中間期におきまして、千葉県長生郡に所在する生産井3坑井および還元井1坑井が完成しております。また、ガス販売先の一部における熱量変更に対応すべく進めていた、吉橋プラントの増強工事が完成いたしました。

通期(平成16年度12月期)の見通し

天然ガスは、都市ガス向けを中心に堅調な需要が見込まれるものの、上期における販売の減少が影響し、販売量、売上高ともに前期に比べ若干減少するものと予想されます。ヨードにつきましては、上期における輸出向けの伸び悩みが影響し、販売量は若干の減少を見込んでおりますが、回復基調にある市況を反映した販売価格の上昇により、売上高は前期を若干上回るものと予想されます。

以上の結果、売上高は111億円(前期比1.1%減)、営業利益は、減価償却費の増加等により、16億円(前期比9.8%減)、経常利益は23億円(前期比1.3%減)、当期純利益は、前期に計上していた投資有価証券売却益を見込んでいないため、13億円(前期比22.6%減)を予想しております。

4. 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
資産の部								
流動資産								
1 現金及び預金		3,710,072		3,372,317		3,550,811		
2 受取手形及び売掛金		2,324,508		2,471,787		2,662,839		
3 有価証券		16,483,669		15,622,331		16,979,496		
4 たな卸資産		479,071		346,574		588,035		
5 繰延税金資産		98,254		107,874		112,668		
6 その他の流動資産		1,265,791		1,922,743		386,558		
貸倒引当金		14,970		14,124		15,333		
流動資産合計		24,346,397	35.8	23,829,503	33.9	24,265,075	35.2	
固定資産								
(1)有形固定資産								
1 建物及び構築物	(1) (3)	12,714,118		12,895,260		12,868,991		
減価償却累計額		7,588,826	5,125,292	8,054,076	4,841,183	7,820,799	5,048,192	
2 機械装置及び運搬具	(1) (3)	46,624,549		48,308,622		47,256,403		
減価償却累計額		34,840,034	11,784,515	36,326,717	11,981,905	35,521,060	11,735,342	
3 瓦斯井		7,232,378		7,706,394		7,301,809		
減価償却累計額		6,084,682	1,147,695	6,513,848	1,192,546	6,283,340	1,018,469	
4 土地	(3)		5,475,513		5,615,770		5,524,664	
5 建設仮勘定			1,234,930		1,215,399		2,177,518	
6 その他の有形固定資産	(1)	713,214		659,858		666,536		
減価償却累計額		516,915	196,299	490,672	169,186	480,476	186,060	
有形固定資産合計			24,964,247		25,015,991		25,690,248	
(2)無形固定資産			821,951		776,846		809,365	
(3)投資その他資産								
1 投資有価証券		15,359,958		18,213,163		15,623,652		
2 長期貸付金		680,391		519,694		598,687		
3 繰延税金資産		561,554		645,119		608,482		
4 その他の投資 その他の資産	(2)	1,385,793		1,425,703		1,333,568		
貸倒引当金		58,940		77,940		58,577		
投資その他の資産 合計			17,928,757		20,725,740		18,105,814	
固定資産合計			43,714,956	64.2	46,518,579	66.1	44,605,428	64.8
資産合計			68,061,354	100.0	70,348,082	100.0	68,870,504	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,610,500		1,980,888		2,232,191	
2 短期借入金	(3)	971,000		988,740		965,580	
3 未払金		1,222,585		783,551		1,877,566	
4 未払法人税等		1,059,120		1,152,386		1,067,483	
5 その他の流動負債		3,190,055		3,151,877		2,453,111	
流動負債合計		8,053,262	11.9	8,057,444	11.5	8,595,932	12.5
固定負債							
1 長期借入金	(3)	1,525,280		1,511,540		1,547,500	
2 繰延税金負債		1,698,869		1,623,427		1,429,712	
3 退職給付引当金		2,581,999		2,715,878		2,665,873	
4 役員退職慰労引当金		183,250		232,300		212,050	
5 ガスホルダー修繕 引当金		254,314		216,797		197,813	
6 その他の固定負債		35,400		35,400		35,400	
固定負債合計		6,279,113	9.2	6,335,343	9.0	6,088,348	8.8
負債合計		14,332,375	21.1	14,392,787	20.5	14,684,281	21.3
少数株主持分							
少数株主持分		6,082,545	8.9	6,355,990	9.0	6,020,072	8.7
資本の部							
資本金		7,902,185	11.6	7,902,185	11.2	7,902,185	11.5
資本剰余金		8,260,611	12.1	8,260,719	11.7	8,260,614	12.0
利益剰余金		30,665,721	45.1	32,552,541	46.3	31,560,502	45.8
その他有価証券評価 差額金		1,043,762	1.5	1,114,553	1.6	670,757	1.0
自己株式		225,847	0.3	230,696	0.3	227,909	0.3
資本合計		47,646,432	70.0	49,599,303	70.5	48,166,150	70.0
負債・少数株主持分 及び資本合計		68,061,354	100.0	70,348,082	100.0	68,870,504	100.0

5. 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)			当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			14,717,625	100.0		14,276,843	100.0		26,863,316	100.0
売上原価			8,308,985	56.5		8,258,179	57.8		15,867,877	59.1
売上総利益			6,408,640	43.5		6,018,663	42.2		10,995,439	40.9
販売費及び一般管理費	(1)									
1 供給販売費		2,450,377			2,425,337			5,087,169		
2 販売費及び一般管理費		1,221,543	3,671,921	24.9	1,236,128	3,661,466	25.7	2,448,446	7,535,616	28.0
営業利益			2,736,719	18.6		2,357,197	16.5		3,459,823	12.9
営業外収益										
1 受取利息		97,780			172,346			202,453		
2 受取配当金		36,204			36,611			51,875		
3 投資有価証券売却益		10			6,939			-		
4 配管移設補償料		25,776			31,693			61,686		
5 持分法による投資利益		-			-			40,254		
6 その他の営業外収益		107,371	267,143	1.8	113,989	361,579	2.5	205,028	561,298	2.1
営業外費用										
1 支払利息		42,734			41,977			84,274		
2 製品代精算差額		14,202			2,591			18,435		
3 寄附金		3,236			5,285			10,668		
4 持分法による投資損失		553			1,338			-		
5 その他の営業外費用		10,608	71,336	0.5	8,565	59,759	0.4	11,725	125,103	0.5
経常利益			2,932,526	19.9		2,659,018	18.6		3,896,018	14.5
特別利益										
1 固定資産売却益	(2)	11			47,028			5,995		
2 その他の特別利益		-	11	0.0	-	47,028	0.4	499,094	505,089	1.9
特別損失										
1 固定資産除却損	(3)	21,591			44,757			79,955		
2 投資組合損失		8,170			3,996			-		
3 投資有価証券評価損		372,273			-			1,197		
4 貸倒引当金繰入額		-			20,200			-		
5 その他の特別損失		11,082	413,117	2.8	2,900	71,854	0.5	19,599	100,752	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,519,420	17.1		2,634,192	18.5		4,300,355	16.0
法人税、住民税及び 事業税		977,974			1,100,803			1,808,032		
法人税等調整額		11,039	966,934	6.6	82,142	1,018,660	7.2	124,399	1,683,632	6.3
少数株主利益			449,721	3.0		368,556	2.6		407,198	1.5
中間(当期)純利益			1,102,764	7.5		1,246,975	8.7		2,209,523	8.2

6 . 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		8,260,611	8,260,611	8,260,614	8,260,614	8,260,611	8,260,611
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	105	105	3	3
資本剰余金中間期末 (期末)残高			8,260,611		8,260,719		8,260,614
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		29,816,253	29,816,253	31,560,502	31,560,502	29,816,253	29,816,253
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,102,764	1,102,764	1,246,975	1,246,975	2,209,523	2,209,523
利益剰余金減少高							
1 配当金		211,989		211,964		423,968	
2 役員賞与		41,305		42,971		41,305	
3 自己株式処分差損		0	253,295	-	254,936	-	465,274
利益剰余金中間期末 (期末)残高			30,665,721		32,552,541		31,560,502

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,519,420	2,634,192	4,300,355
2		1,407,101	1,371,140	2,837,826
3		40,251	43,541	81,149
4		11,033	11,033	22,067
5		11	47,028	5,995
6		12,305	9,704	18,994
7		913	33,086	42,687
8		10	-	499,094
9		372,273	-	1,197
10		8,170	3,996	-
11		-	2,900	3,091
12		-	-	40,254
13		553	1,338	-
14		6,398	18,153	6,398
15		23,540	18,984	32,961
16		21,712	50,005	62,160
17		1,252	3,714	2,161
18		25,025	20,250	3,775
19		133,985	208,957	254,329
20		42,734	41,977	84,274
21		409,637	129,673	54,908
22		76,488	241,461	32,475
23		237,691	74,506	6,613
24		117,830	66,652	20,062
25		50,030	51,731	50,030
26		500,359	669,664	19,333
小 計		4,078,574	3,649,918	6,595,700
1		-	-	14,900
2		88,405	166,925	164,993
3		44,687	44,778	83,819
4		948,559	1,015,824	1,770,255
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,173,733	2,756,241	4,921,519
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		-	300,000	290,000
2		2,000	-	2,000
3		1,984,155	2,209,163	3,588,642
4		729,321	172,821	2,709,759
5		1,648,035	2,147,319	3,243,182
6		453,310	20,392	683,762
7		90	50,134	9,217
8		28,314	26,558	46,841
9		102,391	-	102,391
10		90,389	78,992	172,093
11		14,975	158,330	14,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,502,760	4,519,030	3,708,303

		前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシ ュ・フロー計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		-	270,000	258,000
2 長期借入金の返済による支出		289,900	282,800	531,100
3 配当金の支払額		211,595	211,819	423,690
4 少数株主への配当金支払額		22,733	30,286	45,460
5 自己株式の取得による支出(売却 による収入)		1,601	2,682	3,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		525,830	257,588	745,910
現金及び現金同等物の増減額		145,142	2,020,378	467,305
現金及び現金同等物の期首残高		18,835,751	19,303,056	18,835,751
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		18,980,894	17,282,678	19,303,056

8. 中間連結財務諸表の作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
大多喜ガス(株)
オータキ産業(株)
関東建設(株)
- (2) 非連結子会社 4社
(株)テクノアース
関発興産(株)
KNG AMERICA, INC.
(株)房総コンピューターサービス

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
日本天然ガス(株)
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)テクノアース 外3社
- (4) 持分法を適用していない関連会社 1社
京葉パイプライン(株)

3. 連結子会社の中間決算日

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 ... 製品は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は主として移動平均法に基づく原価法、未成工事支出金は個別法に基づく原価法。

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券 ... 償却原価法。

(ロ) その他有価証券

(a) 時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

(b) 時価のないもの ... 移動平均法に基づく原価法。

デリバティブ ... 時価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は定額法、その他の連結子会社は主として定率法。

無形固定資産

(イ) 鉱業権 ... 生産高比例法。

(ロ) ソフトウェア ... 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(ハ) その他 ... 定額法。

投資その他の資産 ... 信託建物・構築物については定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上している。

ガスホルダー修繕引当金 ... 球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に均等配分している。

- (4) 重要なリース取引の処理方法 ... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法 ... 繰延ヘッジ処理によっている。なお、外貨建金銭債権債務等に係る為替予約取引については振当処理を採用している。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
- (a) ヘッジの手段 ... 為替予約取引。
- (b) ヘッジの対象 ... キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。
- (ハ) ヘッジ方針 ... 為替変動のリスクのヘッジを目的として、担当部門において担当役員の承認を受けたのち、為替予約取引を実行し、経理部門において管理業務を行っている。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ... ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略している。
- (6) 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 ... 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による租税特別措置法の規定に基づく諸準備金等の積立及び取崩を前提として、当連結中間会計期間に係る金額を計算している。
- (7) その他消費税等の処理 ... 税抜方法によっている。
- (8) 金額は千円未満を切り捨てて表示している。なお、金額欄に「0」と表示しているのは、千円未満の金額があることを示している。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ... 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

「貸倒引当金繰入額」は、前中間連結会計期間は「その他の特別損失」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間はその金額が特別損失の100分の10を超えたので区分掲記した。

なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金繰入額」の金額は、7,940千円である。

9. 中間連結貸借対照表注記事項

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)
<p>1 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額</p> <p>建物及び構築物 55,201 千円</p> <p>機械装置及び運搬具 15,386,800 千円</p> <p>その他の有形固定資産 549 千円</p>	<p>1 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額</p> <p>建物及び構築物 55,258 千円</p> <p>機械装置及び運搬具 16,139,471 千円</p> <p>その他の有形固定資産 549 千円</p>	<p>1 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額</p> <p>建物及び構築物 55,258 千円</p> <p>機械装置及び運搬具 15,447,622 千円</p> <p>その他の有形固定資産 549 千円</p>
<p>2 その他の投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は、275,098千円である。</p>	<p>2 その他の投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は、295,985千円である。</p>	<p>2 その他の投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は、285,542千円である。</p>
<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び土地)のうち8,190,476千円については長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)714,520千円の工場財団抵当に供している。</p> <p>(2) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)299,200千円について、担保留保条項が付されている。</p> <p>(3) 連結上消去された連結子会社の株式90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)102,400千円の担保として供されている。</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び土地)のうち8,038,423千円については長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)502,620千円の工場財団抵当に供している。</p> <p>(2) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)432,060千円について、担保留保条項が付されている。</p> <p>(3) 連結上消去された連結子会社の株式90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)41,600千円の担保として供されている。</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び土地)のうち8,166,476千円については長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)609,720千円の工場財団抵当に供している。</p> <p>(2) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)368,700千円について、担保留保条項が付されている。</p> <p>(3) 連結上消去された連結子会社の株式90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)86,400千円の担保として供されている。</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) タイ沖石油開発(株)の金融機関からの借入金に対して、83,616千円の債務保証を行っている。このうち52,256千円は外貨建であり、外貨による金額は436千米ドルである。</p> <p>(2) ジェイ・アイ・ケミカル(株)の金融機関からの借入金に対して、600千円の債務保証を行っている。</p> <p>(3) (株)房総コンピューターサービスの営業取引上の債務に対して、1,020千円の債務保証を行っている。</p> <p>(4) タイ沖石油開発(株)の三井石油開発(株)からの借入金32,000千円に対して保証予約契約が付されている。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) タイ沖石油開発(株)の金融機関からの借入金に対して、39,328千円の債務保証を行っている。</p> <p>(2) (株)房総コンピューターサービスの営業取引上の債務に対して、1,022千円の債務保証を行っている。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) タイ沖石油開発(株)の金融機関からの借入金に対して、58,567千円の債務保証を行っている。</p> <p>(2) (株)房総コンピューターサービスの営業取引上の債務に対して、1,458千円の債務保証を行っている。</p>

10. 中間連結損益計算書注記事項

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス(株)のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上した。</p> <p>供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス(株)のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上した。</p> <p>供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス(株)のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上した。</p> <p>供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p>																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>販売費及び一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>-</td><td>122,937</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>678,917</td><td>348,612</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>43,774</td><td>39,650</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>-</td><td>25,975</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>118,264</td><td>32,927</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>23,540</td><td>-</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>286,101</td><td>83,831</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>48,362</td><td>102,571</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>693,341</td><td>58,902</td></tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び一般管理費 (千円)	役員報酬	-	122,937	給料手当	678,917	348,612	退職給付費用	43,774	39,650	役員退職慰労引当金繰入額	-	25,975	修繕費	118,264	32,927	ガスホルダー修繕引当金繰入額	23,540	-	委託作業費	286,101	83,831	雑費	48,362	102,571	減価償却費	693,341	58,902	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>販売費及び一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>-</td><td>140,525</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>688,574</td><td>351,512</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44,950</td><td>55,364</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>-</td><td>28,825</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>137,982</td><td>35,328</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>18,984</td><td>-</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>296,205</td><td>87,744</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>56,256</td><td>104,914</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>648,759</td><td>53,907</td></tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び一般管理費 (千円)	役員報酬	-	140,525	給料手当	688,574	351,512	退職給付費用	44,950	55,364	役員退職慰労引当金繰入額	-	28,825	修繕費	137,982	35,328	ガスホルダー修繕引当金繰入額	18,984	-	委託作業費	296,205	87,744	雑費	56,256	104,914	減価償却費	648,759	53,907	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>販売費及び一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>-</td><td>258,164</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,370,663</td><td>691,171</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>87,530</td><td>79,279</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>-</td><td>54,775</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>348,134</td><td>83,609</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>32,955</td><td>-</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>578,638</td><td>175,424</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>103,091</td><td>212,824</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,427,016</td><td>117,942</td></tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び一般管理費 (千円)	役員報酬	-	258,164	給料手当	1,370,663	691,171	退職給付費用	87,530	79,279	役員退職慰労引当金繰入額	-	54,775	修繕費	348,134	83,609	ガスホルダー修繕引当金繰入額	32,955	-	委託作業費	578,638	175,424	雑費	103,091	212,824	減価償却費	1,427,016	117,942
	供給販売費 (千円)	販売費及び一般管理費 (千円)																																																																																										
役員報酬	-	122,937																																																																																										
給料手当	678,917	348,612																																																																																										
退職給付費用	43,774	39,650																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	-	25,975																																																																																										
修繕費	118,264	32,927																																																																																										
ガスホルダー修繕引当金繰入額	23,540	-																																																																																										
委託作業費	286,101	83,831																																																																																										
雑費	48,362	102,571																																																																																										
減価償却費	693,341	58,902																																																																																										
	供給販売費 (千円)	販売費及び一般管理費 (千円)																																																																																										
役員報酬	-	140,525																																																																																										
給料手当	688,574	351,512																																																																																										
退職給付費用	44,950	55,364																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	-	28,825																																																																																										
修繕費	137,982	35,328																																																																																										
ガスホルダー修繕引当金繰入額	18,984	-																																																																																										
委託作業費	296,205	87,744																																																																																										
雑費	56,256	104,914																																																																																										
減価償却費	648,759	53,907																																																																																										
	供給販売費 (千円)	販売費及び一般管理費 (千円)																																																																																										
役員報酬	-	258,164																																																																																										
給料手当	1,370,663	691,171																																																																																										
退職給付費用	87,530	79,279																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	-	54,775																																																																																										
修繕費	348,134	83,609																																																																																										
ガスホルダー修繕引当金繰入額	32,955	-																																																																																										
委託作業費	578,638	175,424																																																																																										
雑費	103,091	212,824																																																																																										
減価償却費	1,427,016	117,942																																																																																										
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	機械装置及び運搬具	11	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>47,028</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	土地	47,028	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,558</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,995</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	機械装置及び運搬具	404	土地	5,558	その他	32	計	5,995																																																																								
科目	金額 (千円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	11																																																																																											
科目	金額 (千円)																																																																																											
土地	47,028																																																																																											
科目	金額 (千円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	404																																																																																											
土地	5,558																																																																																											
その他	32																																																																																											
計	5,995																																																																																											
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td> <td>20,678</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,591</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	806	除却資産撤去費	20,678	その他	105	計	21,591	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,423</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td> <td>11,670</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,757</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	312	機械装置及び運搬具	1,423	除却資産撤去費	11,670	その他	31,350	計	44,757	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,052</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,579</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費</td> <td>37,267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,054</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,955</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	4,052	機械装置及び運搬具	31,579	除却資産撤去費	37,267	その他	7,054	計	79,955																																																						
科目	金額 (千円)																																																																																											
建物及び構築物	0																																																																																											
機械装置及び運搬具	806																																																																																											
除却資産撤去費	20,678																																																																																											
その他	105																																																																																											
計	21,591																																																																																											
科目	金額 (千円)																																																																																											
建物及び構築物	312																																																																																											
機械装置及び運搬具	1,423																																																																																											
除却資産撤去費	11,670																																																																																											
その他	31,350																																																																																											
計	44,757																																																																																											
科目	金額 (千円)																																																																																											
建物及び構築物	4,052																																																																																											
機械装置及び運搬具	31,579																																																																																											
除却資産撤去費	37,267																																																																																											
その他	7,054																																																																																											
計	79,955																																																																																											
<p>4 ガス事業の売上高が、当グループの連結売上高の大半を占めているため、その事業の性質上、上半期に売上高が偏る傾向がある。このため上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>4 ガス事業の売上高が、当グループの連結売上高の大半を占めているため、その事業の性質上、上半期に売上高が偏る傾向がある。このため上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>																																																																																											

11. 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記事項

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金勘定 3,710,072 千円	現金及び預金勘定 3,372,317 千円	現金及び預金勘定 3,550,811 千円
有価証券勘定 15,870,821 千円	有価証券勘定 15,100,361 千円	有価証券勘定 16,642,245 千円
計 19,580,894 千円	計 18,472,678 千円	計 20,193,056 千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 600,000 千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 1,190,000 千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 890,000 千円
現金及び現金同等物 18,980,894 千円	現金及び現金同等物 17,282,678 千円	現金及び現金同等物 19,303,056 千円

12. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

13. 有価証券関係

(前中間連結会計期間末)(平成15年 6月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,452,914	3,373,212	920,297
債券	3,321,772	3,809,494	487,721
その他	3,722,894	3,750,446	27,551
計	9,497,581	10,933,153	1,435,571

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	3,386,628
MMF、FFF、中期国債ファンド	15,370,222
計	18,756,850

(注) 1 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損372,273千円を計上している。

2 時価のある有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定している。

(当中間連結会計期間末)(平成16年 6月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)満期保有目的の債券			
債券	400,647	399,074	1,573
計	400,647	399,074	1,573
(2)その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,343,831	3,879,679	1,535,847
債券	5,750,507	5,771,661	21,154
その他	3,645,370	3,601,755	43,614
計	11,739,709	13,253,096	1,513,387

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	3,396,629
MMF、FFF、中期国債ファンド	14,599,550
計	17,996,179

(注) 時価のある有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定している。

(前連結会計年度末)(平成15年12月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)満期保有目的の債券			
債券	300,948	300,983	34
計	300,948	300,983	34
(2)その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,979,301	2,531,466	552,164
債券	4,044,794	4,321,105	276,311
その他	3,714,213	3,754,266	40,053
計	9,738,309	10,606,838	868,528

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	3,387,629
MMF、FFF、中期国債ファンド	16,141,534
計	19,529,163

(注) 時価のある有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定している。

14. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

15. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日)						
	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,259,530	691,262	1,044,998	721,834	14,717,625	-	14,717,625
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,012,350	-	1,012,350	(1,012,350)	-
計	12,259,530	691,262	2,057,348	721,834	15,729,976	(1,012,350)	14,717,625
営業費用	8,988,013	535,444	1,954,624	657,604	12,135,688	(154,781)	11,980,906
営業利益	3,271,516	155,817	102,723	64,229	3,594,288	(857,568)	2,736,719

	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)						
	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,068,406	719,051	832,438	656,946	14,276,843	-	14,276,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2,191,013	-	2,191,013	(2,191,013)	-
計	12,068,406	719,051	3,023,451	656,946	16,467,856	(2,191,013)	14,276,843
営業費用	9,107,330	547,737	2,954,341	596,177	13,205,586	(1,285,940)	11,919,645
営業利益	2,961,076	171,314	69,110	60,769	3,262,270	(905,073)	2,357,197

	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)						
	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,152,129	1,367,618	1,910,089	1,433,479	26,863,316	-	26,863,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	3,339,041	-	3,339,041	(3,339,041)	-
計	22,152,129	1,367,618	5,249,131	1,433,479	30,202,358	(3,339,041)	26,863,316
営業費用	17,533,614	1,087,218	5,022,444	1,332,171	24,975,448	(1,571,955)	23,403,493
営業利益	4,618,514	280,399	226,686	101,308	5,226,909	(1,767,086)	3,459,823

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売製品の種別によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	天然ガス、プロパンガス
ヨード・かん水事業	ヨード、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間889,324千円、当中間連結会計期間889,273千円、前連結会計年度1,764,573千円であり、その主なものは、連結会社の管理部門に係る費用のうち全社一般的経費である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、所在地別セグメント情報はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので、記載を省略している。

16. 生産、受注および販売の状況

(1)生産実績

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	増減率	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	(%)	金額 (千円)
ガス事業	3,111,453	3,064,849	1.5	6,066,004
ヨード・かん 水事業	715,687	700,458	2.1	1,337,938
合 計	3,827,141	3,765,308	1.6	7,403,943

(注) 本表の金額には、消費税等は含んでいない。

(2)受注実績

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
建設事業	853,749	435,740	748,981	359,373
事業の種類別 セグメントの 名称	増減率		前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
	受注高 (%)	受注残高 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
建設事業	12.3	17.5	1,725,930	442,830

(注) 本表の金額には、消費税等は含んでいない。

(3)販売実績

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	増減率	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	(%)	金額 (千円)
ガス事業	12,259,530	12,068,406	1.6	22,152,129
ヨード・かん 水事業	691,262	719,051	4.0	1,367,618
建設事業	1,044,998	832,438	20.3	1,910,089
その他の事業	721,834	656,946	9.0	1,433,479
合 計	14,717,625	14,276,843	3.0	26,863,316

(注) 本表の金額には、消費税等は含んでいない。